

農業政策確立に関する意見書

昨今の農業を取り巻く情勢は、WTO・EPA など貿易自由化を目的とした国際化の流れのもと、輸入農畜産物の増大と長引く景気低迷による消費減退等により農畜産物価格は総じて低迷している。

このような中に、世界的な原油価格の高騰により燃油・飼料・肥料価格が急騰し、農業全般に影響を及ぼすとともに、特に、施設園芸では幾多の省エネ対策への取り組みにもかかわらず、経費削減の努力が燃油価格上昇に追いつかない状況にある。また、畜産・酪農においても、飼料価格の上昇は経営に甚大な影響を及ぼしており、畜産業の維持振興に向け、早急な対策が必要となっている。

このような農業経営の危機的状況に対し、生産者自ら懸命の自助努力により経営安定に取り組んでいるが、一刻の猶予も許されない状況にある。

については、日本の基幹産業である農業の持続的発展と、生産者が安心して再生産に取り組める政策の確立をはかり、将来ともに消費者に対し安全で安心な農畜産物を安定的に提供できるよう、下記の事項の実現について強く要望する。

記

- 1 品目の生産コストに対応した経営安定対策を早急に確立すること
- 2 低コスト（省エネ）生産に向けた支援対策の充実・強化を図ること
 - (1) 原油高騰に伴う助成措置を講ずること
 - (2) バイオ燃料化に伴う飼料高騰の国内外対策を講ずること
 - (3) 肥料高騰への助成措置を講ずること
- 3 食料安全保障対策並びに、前項1、2の緊急課題に対応する為の政府予算の確保をはかること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成20年9月26日

佐賀県鹿島市議会

衆議院議長	河野洋平様
参議院議長	江田五月様
内閣総理大臣	麻生太郎様
総務大臣	鳩山邦夫様
財務大臣	中川昭一様
農林水産大臣	石破茂様
経済産業大臣	二階俊博様